

東北圏における外国人材の受入と多文化共生社会の実現に向けて

日本の総人口が減少を続ける中、外国人労働者数は230万人を超え、過去最多を更新している。深刻な人手不足を背景に「特定技能」制度が定着し、2027年には人材育成と確保を両立する新制度「育成就労」の開始も控えるなど、働き手としての外国人材への期待は急速に高まっている。

全国に先駆けて生産年齢人口の減少が進む東北圏においても、外国人材は地域産業を支える不可欠な存在となりつつある。しかし、東北圏の総人口に占める外国人割合は1.0%と全国で最も低い水準にとどまっており、外国人材を単なる労働力ではなく、地域社会の一員である「生活者」として迎え入れる多文化共生の基盤づくりが急務となっている。

本特集では、この地域課題に対し、二つの視点からアプローチする。

第一部では、当センター主任研究員 伊藤孝子による調査報告を掲載する。特定技能外国人への実態調査から、高い就業継続意欲と低い地域定着意向の間に生じる「ねじれ」を明らかにし、企業依存の生活支援から脱却した「四者協働」による重層的な生活支援体制の構築を提言する。

第二部では、東洋ワーク株式会社取締役国際事業部長 里見誠氏の講演録を紹介する。海外現地での日本語教育や明確なキャリアビジョンの提示など、外国人と目線を合わせ、共に成長を目指す企業の最前線の取り組みを取り上げる。

